

# 高齢者福祉にあらためて光をあてて、拡充を

## ―日本共産党の提言―

二〇〇九年六月 日本共産党東京都委員会

みなさん、いかがお過ごしでしょうか。

最近、腹の立つことや先行き心配になることが多いと  
思いますか。

長生きする人が多くなったのは喜ばしいことなのに、  
財政負担を理由にして高齢者の福祉を切りすて、  
負担をふやす、冷たい政治が国政でも都政でも横行し  
ています。

医療費も、健康保険料も、介護保険料も、所得税や  
住民税も、驚くほど値上げされました。こんなときこ  
そ、住民のくらし・福祉をまもる地方自治体の役割が  
大事になっているのに、石原都政は国といっしょにな  
って冷たい政治をすすめてきました。

石原知事は、何がぜいたくかといえ、まず福祉」  
といって、東京が全国に先駆けてつくりあげてきた福  
祉施策を、つぎつぎこわしてきました。そのなかでも、

いちばん切りすてられたのが高齢者福祉です。

ねたきり高齢者への月五万五千円の福祉手当（老人  
福祉手当）も、老人医療費助成（マル福）も廃止され  
ました。シルバーパスは、住民税非課税の人は千円、  
住民税課税の人は二万五百十円に、全面有料化されま  
した。

特別養護老人ホームを充実させる運営費の「都加算  
補助」を廃止し、整備を促進するために欠かせない「用  
地費補助」まで廃止しました。そのうえ三か所の都立  
の老人ホームを、つぎつぎ廃止しました。

国の総務省が発表している統計では、東京都の財政  
支出にしめる老人福祉費の割合は、九九年度は全国二  
位だったのが、最近は二年つづけて全国四十七位、最  
下位に転落しました。東京都の高齢者一人あたりの老  
人福祉費は、九九年の十三万円から、二〇〇七年は八

万円まで下がっています。

ところが石原知事は、最近も都議会で、日本ほど高福祉・低負担の国はない」となどという、現実とかけはなれた発言をしています。

日本共産党は、石原都政がすすめる高齢者福祉の切りすてに反対してきました。いままで多くのご苦勞をされ、日本の発展をささえてきた高齢者のみなさんを大事にし、高齢者福祉にあらためて光をあてて「福祉の東京」をとりもどすことを、お約束します。

## 一、高齢者への経済的支援を強化し、社会参加をひろげます

七十五歳の年齢で高齢者を差別する後期高齢者医療制度にたいし、きびしい批判がわきおこっています。イギリス、イタリアなど世界の主要な国では、医療費無料が大きな流れです。

少ない年金収入で生活する高齢者にとって、医療費はとりわけ重い負担です。子どもの医療費は、都独自に無料化を実施し拡大しているのに、高齢者の医療費は国制度どおりでよいという道理はありません。せめ

て七十五歳になれば、医療費の心配をしないで長生きができる、そういう条件整備をすることこそ政治の役割ではないでしょうか。

日本共産党は、高齢者のみなさんへの経済的支援の充実をすすめ、いきいきと社会参加できる機会をひろげます。

●七十五歳以上の医療費を無料に 六十五歳以上の高齢者の医療費負担を軽減し、七十五歳以上の医療費は無料にします。

●国民健康保険料、介護保険料を値下げする 区市町村の国民健康保険や介護保険に、都として財政支援をし、保険料の値下げや、減免制度の充実をすすめます。

●国に年金制度の充実をもとめる 保険料を二十五年も払いつづけないと一円ももらえず、四十年払っても月六万六千円という貧弱な年金制度の抜本的な充実を、国会議員団と力をあわせてすすめます。全額国庫負担による最低保障年金制度をつくります。

●無年金・低年金の人への「生活応援手当」を実施する 無年金や、月数万円の国民年金だけで生活して

いる人に、「生活応援手当」を実施します。まず月一万円からスタートし、段階的に増額します。

●**シルバーパスの費用負担を軽減し、多摩モノレールも対象に** シルバーパスは高齢者の社会参加を促進する大事な制度です。ところが、全面有料化される以前は高齢者の七割以上が利用していたのに、いまでは五割まで低下しています。だれもが利用できるようにするため、住民税課税の人は一律二万五千円という制度を改善し、三千円パスなどを導入します。また、千円パスの所得制限を緩和します。多摩モノレール「新交通ゆりかもめ」でも、シルバーパスが使えるようにします。

●**コミュニティ・バスの路線をふやす** 小型のバスで身近な地域を走るコミュニティ・バスへの運行費の補助を実施し、路線をふやして交通の不便な地域をなくします。

●**歩道と自転車専用レーンの整備をすすめる** 自転車とぶつかることなく安心して歩道を歩くことができよう、自転車専用レーンの設置をすすめます。また、とくに多摩地域でおこなわれている歩道の整備を促進します。

●**高齢者の地域活動やサークル活動への補助を実施する** 高齢者の社会参加をひろげるため、地域活動やサークル活動への補助を実施します。また、高齢者社会参加支援センター」を設置し、情報の提供や活動の交流をすすめます。

二、**住みなれた地域でくらすよう老人ホームや高齢者住宅をふやします**

群馬県の高齢者施設 たまゆら」の火災で十人の高齢者が亡くなりましたが、そのうち七人が都民で、一人をのぞいて生活保護をうけていました。

たまゆら」は、防火設備のスプリンクラーがなく、職員体制もきわめて不十分なまま、多くの高齢者を入居させていた劣悪な無届け施設でした。入所していた高齢者から、食べさせて寝かせるだけ」三カ月に一度も風呂に入っていない」うば捨て山に捨てられたも同然」東京からこんな寂しいところに来て死ぬなんて」などの声が、あがっていました。

この問題から、都内の公的施設が足りないため、所得の少ない要介護高齢者の行き場がなくなり、貧困

ビジネス」といふべき劣悪な無届け有料老人ホームなど、にたよらざるをえない深刻な現状が、あきらかになりました。

日本共産党都議団が調査をした都内の無届け施設は、マンションの一室をベニヤで四つに区切り、一人分の広さはベッドと残り一畳足らず、明かりは部屋全体四人で一つの電灯、廊下側の人は外の光も入らず、昼間でも本も読めない、狭い部屋にただじっとして過ごすだけ、という状態でした。三月の都議会で、日本共産党はこうした実態をしめして質問し、無届け施設にたいする都の調査・点検がはじまり、スプリングラ―設置への補助が実施されることになりました。

しかし東京都には、深刻な施設不足を打開する姿勢はみられません。東京で特別養護老人ホームの入所を待つ人は三万八千人をこえているのに、都の計画では五年間で七千八百人分ふやすだけです。これでは、とうてい間に合いません。しかも、「たまゆら」の火災で施設不足の問題があきらかになったにもかかわらず、この四月から「用地費補助」を廃止しました。一度、決めたことでも、実情をふまえて再検討するのが当然ではないでしょうか。

日本共産党は、高齢者のみなさんが住みなれた地域

で、安心してくらしつづけることができよう、特別養護老人ホームや高齢者住宅の整備をすすめます。

●**特別養護老人ホーム、老人保健施設を増設する** 都の整備計画を大幅に引き上げて、三年間で一万人分の特別養護老人ホームをふやします。地価の高い東京で整備を促進するために不可欠な「**用地費補助**」を再開します。老人保健施設も、整備費・運営費の補助を充実し、三年間で八千人分ふやします。

●**個室料補助を実施し費用負担を軽減する** 個室料がかかる特別養護老人ホームがふえており、入りたくても、お金がない人は入れないという問題が生じています。個室料がかからない特別養護老人ホームをふやすとともに、所得の少ない人にたいし個室料への補助を実施します。

●**特別養護老人ホームへの「入件費補助」を実施する** 福祉人材不足が深刻になっていますが、特別養護老人ホームの職員配置をふやし、給与改善の補助をする運営費の「**都加算**」補助をつづけていたら、こんなことにはなりませんでした。利用者サービスの充実と職員の待遇改善にむけて、特別養護老人ホームへの入件費補助をあらためて実施します。

●**認知症高齢者のグループホームをふやし家賃補助**」を実施する グループホームは認知症高齢者の介護に適していますが、東京都の整備率は全国最低水準です。また、家賃などの利用者負担は月十数万円かかります。民家の改築などによる整備を促進し増設をすすめるとともに、家賃補助を実施し、所得の少ない人も入れるようにします。

●**長期入院ができる療養病床をふやす** 療養病床の不足も深刻です。「運営費補助」を実施し、長期入院ができる療養病床を三年間で一万人分ふやします。

●**低家賃の高齢者住宅をふやす** 低家賃のシルバークラブや高齢者向け優良賃貸住宅などをふやします。介護・医療サービス付高齢者住宅を整備します。

●**孤独死ゼロをめざす** 高齢者の多い地域や団地・マンションに「高齢者生活援助員」を配置して、見守りネットワーク」を都内全域に整備し、孤独死ゼロをめざします。

### 三、財源はあります

福祉の充実は助かるけれど東京都にお金はあるの

か、という質問もよくされますが大丈夫です。日本共産党議団は毎年、知事が編成した予算の数パーセントを動かすだけで、たくさんの要求が実現できるという具体的な「予算の組み替え案」を都議会に提出しています。私たちの政策は、財政の裏づけが十分にあるものです。

東京都の予算は、福祉が充実していることで知られています。すぐに使えるためこみだけで、オリンピック準備基金三千億円をふくめ一兆六千億円もあります。

ところが石原都政は、これだけの財政力を都民のために使わず、新銀行東京の失敗の穴うめに四百億円も追加出資したり、オリンピックを理由にして一層つくるのに一億円もかかる巨大な高速道路建設をすすめるうとしています。

七十五歳以上の医療費無料化に必要な予算は、年間八百億円です。特別養護老人ホームを三年間で一万人分ふやすのは五百四十億円（年間百八十億円）です。ためこんでいるお金を少しとりくずしたり、巨大開発などのムダ使いをやめて、予算の使い方を少しかえるだけで十分に実現できます。東京都にはお金がないの

ではありません。福祉の心」がないのです。

都議会の自民党、公明党、民主党はどうでしょうか。これらの党は、石原知事といっしょになって、高齢者福祉の切りすてをすすめてきました。

**自民党**：負担なくして給付はありえず、金となる木や打ち出の小づちはない、お金は天からふってこない」といって高齢者の負担増に賛成してきました。また、年金などの社会保障制度が充実したから、老人医療費助成の役割は終わったと発言し、日本共産党が提案した、マル福を復活する条例案にたいし 高齢者だけ負担を軽減するということは、医療保険制度全体の崩壊につながりかねない」といって反対しました。

**公明党**：安易に機械的な削減は容認できない」見直す場合には、夢と希望のもてる新たな施策がセットでなければならぬ」といいながら、老人福祉手当や老人医療費助成の廃止に賛成しました。その後、高齢者福祉で 夢と希望のもてる新たな施策」がつけられたと実感できる人がいるでしょうか。公明党は、政策は政党の命である」といって、九八年十一月に都本部がだした政策 「二十一世紀東京改革プラン」で、高

齢者医療費助成制度を守ります」 「二部負担の軽減に努めます」と公約しましたが、二〇〇〇年三月の都議会で、老人医療費助成（マル福）の廃止条例に賛成しました。それなのに公明党は、いまでも東京都の老人福祉は「すぐれている」といいはっているのです。

**民主党**：高齢者の平均所得は他の世代と比べて遜色（ぞんしょく）がなく、逆に子育て世帯の方が低いといっって、マル福廃止など高齢者福祉の切りすてに賛成しました。また、老人福祉手当という現金給付制度は、ねたきりを助長する」と発言しています。

年金が充実したとか、高齢者は豊かになったというのは、まったく実態とちがいます。東京の高齢者の国民年金の平均額は、月わずか五万三千円で、全国平均以下です。年金をたよりにくらしている多くの高齢者にとっって、物価や家賃が高い東京でのくらしがどれだけたいへんか、一人あたり百八十九万円もかけて豪華海外視察のムダ使いをつづけている自民党、公明党、民主党の議員には、わからないのではないのでしょうか。日本共産党は、東京に 福祉の心」をとりもどし、高齢者のみなさんが安心してくらせる東京をつくるための予算をふやします。